

生徒指導の機能向上に及ぼす学校と地域社会教育資源との連携・協働の在り方

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 湯川, 靖彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007287

生徒指導の機能向上に及ぼす学校と 地域社会教育資源との連携・協働の在り方

湯川 靖彦

The State of Collaboration between Elementary School Education and
Community Resources in Enhancing Student Guidance

Yasuhiko YUKAWA

1 問題の所在と本研究の目的

子どもから発せられるあいさつの声に、笑顔と温かい言葉かけで応える地域住民の姿、読み聞かせを通して物語の世界に引き込まれ、夢中で聞き入る子どもたちの姿、このような状況をつくり出すために研修を深める学校教職員・・・地域の人々を交えて子どもと学校教職員が喜び合い、語り合う様子からは、学びの広がりや理解の深まりを感じることができる。体験を通し、五感を駆使し、ふれあいやかかわりを通して学ぶ子どもの姿からは、地域社会教育資源のもつ力の偉大さをあらためて認識できる。子どもたちは学習活動や人間関係づくりを通して、自己指導能力や社会性、道徳性の育成等、心の耕しを図りながら生きる力を育む。「人は、人の間でこそ、初めて人になれる。」研究対象校の校長先生が保護者や地域の方の前で幾度も語られた言葉である。人と人の間でより良く生きるためには、幼少時から他者と積極的にのかかわり合う経験を積み重ねることが必要である。自己の存在を肯定しつつ、人に頼り頼られ、語り合い、心を通わせ合う経験こそが、「人になる」ための重要な栄養素であると言えよう。

昨今の人間関係構築への苦手意識、自尊感情や自己統制能力、思いやりの低下、規範意識の乱れ等は、子どもたちの成長・発達が必ずしも順調に進行していないことを示唆している。こうした状況にあって、学校が地域社会教育資源との間で適切かつ効果的な連携協力関係を構築することは、子どもたちに人としての幅を広げる多種多様な人間関係づくりを進める契機となり、他者との間で豊かなかかわり体験を蓄積する絶好の機会提供になると考えられる。子どもが抱える困難の解決に道を開く一つの方策となり、その結果として地域コミュニティの再生や、子どもの学力向上、さらには自己肯定感や社会性育成にも有効に作用すると考えられる。また、開発的・積極的生徒指導の展開に結び付くことで、生徒指導の機能向上も期待できる。かかわる学校教職員や地域住民等おとなにとっても、多様な他者とののかかわり体験から学ぶことは少なくない。学校を開くという意味合いからも、地域・家庭に学校参画を促し、学校と地域・家庭との間で情報や課題を共有し合うことが、より良い学校づくりに役立つと思われる。全国学力学習状況調査の結果から、子どもたちは社会に対する興味関心と自尊感情が、学校は地域連携が、家庭・保護者は子どもの学習に対する関心や学習を介したかかわりが、それぞれ低いことが明らかとなった。

学校の多忙化や子どもの意識変容、行動変化、新たな教育課題への対応等、早急に課題解決へ結びつけることが困難な現代的学校教育課題の出現という状況下で、いかに現状を打開するかについては、学校と地域との間でこれまで展開されてきた既存の取組に加え、新しい視点に立った学校と地域社会教育資源との協働的な取組を探究することが有効であると考えられる。その際には、実際に学校と地域社会教育資源との連携協力の成功事例を多面的な視点から分析し、なぜう

まく機能しているのかに関する要因や背景を明らかにしながら、これからの新たな双方向的な連携協力関係構築に向けた有効な手がかりを探索することが求められるであろう。

そこで本研究では、学校と地域社会教育資源との間で密接な連携・協働関係を持続・発展させてきた先進的事例であるA市立B小学校の取組を検討対象に取り上げ、なぜ両者間に有効な連携・協働関係が持続できているのかについて、多角的な視点から分析することを第1の目的とする。さらに、学校教育目標の重点項目「人とのかかわり」と関連付けた連携・協働を地域社会教育資源との間で行うことで、学校単独の取組では十分な成果が得られにくいと考えられる生徒指導上の機能向上をもたらしたのではないかという仮説を検証することを、第2の目的とする。

2 研究の方法

資料・データ収集方法として、過去の文献資料（時代背景や変遷の特徴を探る）、校内研修集録等の記録や学校評価と教育課程編成の過程を記した文書、諸会議事録に見る発言内容や記録等を活用しながら、学校関係者（歴代校長・前任者を含む学校教職員・中学校長）、地域関係者（地域連携・協働組織）、家庭関係者（PTA役員・保護者）、児童生徒（B小児童・B小卒業中学生）に対する聞き取り調査及び質問紙調査（自由記述）を行った。

3 地域連携・協働組織の活動内容と経過について

（1）地域連携・協働組織（「B小よい子を育てる会」）の設立経緯（設立趣旨及び枠組）

昭和58年に、地域で子どもを育てるというスローガンのもと、青少年健全育成と地域連携を図る目的で設立され、学校、各町自治会、PTAの三団体で構成された小規模連合体組織であった。設立背景には、当時の社会的要因や地域性要因とA市教育委員会研究指定への取組があった。

①学校側の文献資料から

「開発教育研究指定校として・・・県小中学校長代表地域学習推進会議委員を務め・・・問題行動の事後対応に・・・問題の背景を考慮し・・・」との記載内容から、青少年健全育成を喫緊の課題ととらえ、研究指定を契機とした積極的な姿勢や危機管理意識を学校経営デザインに生かしたのが、当時の校長であったということが分かる。当時は校内暴力の頻発等、青少年の反社会的行動が広く世間の関心を集め、学校として緊急に有効な対策をとる必要があったこと、同時に、学校側が単独での対応に限界性を感じ、地域教育力を活用したいという意識変化や機運が高まっていたことが当時の校長のビジョンに反映されている。学校側の呼びかけを契機に、既存教育団体と地域自治組織が一体化した体制づくりに着手することとなった。なお、青少年健全育成会制度の全国一斉施行前に地域連携・協働組織を設立したことは、先駆的取組として、特筆すべき事項であると言えよう。

②地域側への聞き取り調査から

「橋渡し役として、手助けをしたい。心のよりどころとなるふるさとづくりにも生かしたい・・・だれもが参加可能な取組を始めたかった。」という発言内容からは、愛情と奉仕の心で子どもを育て、地域づくりに貢献したいという思いとともに、地域側が学校経営方針・経営構想に応じられる素地をもっていたことを物語っている。

（2）設立の意義 それぞれにとっての設立の意義は以下のようにまとめられる。

○学校側にとって	①地域への視野の広がり ③課題解決の有効な手段	②学校主体・主導の地域への投げかけ ④子どもを見守り、かかわるおとなの増加
○地域側にとって	①子どもを意識し、地域で守り育てる機運の高揚 ③心身の健康づくりや、地域づくり	②学校への協力体制づくり ④学校や地域での子どもの様子を把握

（３）取組の変遷

①**発展段階** 地域連携・協働に関する変遷を探った（表１）。組織運営、活動形態内容等、地域連携・協働の特徴は、特定個人対応や事後対応による「問題対応型地域連携・協働」からすべての子どもを対象とする事前対応に目を向け、さらに互いにメリットをもたらす「互惠型地域連携・協働」への変化があった

と解釈される。

②現段階の特徴

年月を経るごとに、地域社会教育資源を活用した多種多様な地域連携・協働の取組が実践されてきた（表２）。特に学校教育活動に密接な関連がある各種ボランティア諸団体が「Ｂ小よい子を育てる会」の有力な構成メンバーとして位置付けられるようになったことが注目される（表３）。各種ボランティア諸団体の参入は①豊富な構成メンバーと活動内容があることで、学校に多様な企画を提供できる②子どもの自己肯定感や学習意欲向上に貢献する③構成メンバーの有用感、役立ち感向上に貢献する等、生徒指導の機能向上に一定の役割を果たしていること等が特徴付けられる。

４ 持続要因について

学校と地域社会教育資源との連携・協働関係が持続する要因を探ることは、密接で有効な連携・協働関係のさらなる発展

表１ Ｂ小の地域連携・協働に関する学校と地域社会教育資源の歴史年表（関連事項のみ抜粋）

1983 昭 58	「Ｂ小よい子を育てる会」発足市教委指定「子どもの問題行動解決の方策を求めて」全国的反社会的行動拡大	第 18 代校長
1988 昭 63	「Ｂ小よい子を育てる会」組織・規約再編成（第一次）中学校区青少年健全育成会発足 施設充実	第 20 代校長
1999 平 11	文部省より二年間道徳教育推進事業の研究指定 ＰＴＡ活動や青少年健全育成会の活動検討開始・再編成	第 24 代校長
2000 平 12	会の再々編成（第二次）Ｓ工房・ＨＢ小・読み聞かせボランティア・学習ボランティア発足・道徳の時間に活用 文部省指定道徳教育研究発表会開催 学校評議員制度導入	第 25 代校長
2001 平 13	12 年度より文部省「地域人材活用の道徳教育推進」教職員地域人材名簿作成大阪教育大附属池田小事件発生	第 26 代校長
2003 平 15	学校ピオトープ完成 ＰＴＡ運営組織再々編成 青少年育成施策大綱＜概要＞	
2004 平 16	学校運営協議会導入 問題行動に対する地域の行動連携推進事業	
2005 平 17	父親サークル発足	第 27 代校長
2006 平 18	Ｂ小っ子見守り隊発足 創立 70 周年記念学習発表会開催	
2009 平 21	学校ピオトープボランティア導入開始 文科省道徳教育実践研究事業指定校（～平 22 年までの二か年）	
2010 平 22	「Ｂ小よい子を育てる会」「健全育成協議会」の組織を改革 家庭・地域・学校の代表組織（事務局）設置 各種団体やボランティアの要望や意見集約機能の向上で連携強化 参加型タイプの組織構築により、家庭・地域・学校の要望や意見が事務局に一括され、より効率的に、だれもが参加しやすい組織に改編。道徳の時間以外の学習活動にも活用発展	第 28 代校長
2012 平 24	学区内私立 D 幼稚園園長へ評議員依頼と承諾 学校教育目標具現化重点項目に地域家庭とのかわり文言追加	

表２ 「Ｂ小よい子を育てる会」の活動内容一覧表

学校参観・総会・奉仕活動・役員会・環境整備・ラジオ体操講習会・給食試食会・登下校安全指導・交通安全リーダーと語る会・読み聞かせ・校内行事参加・季節イベント・歌や大型紙芝居・・挨拶指導・ピオトープ管理・クラブ活動での指導やサポート・校内物品の制作や修繕・野外宿泊・移動天文教室・各種会合・ＰＴＡとのタイアップ事業やサポート・学習支援・ゲストティーチャー・生き方講話やキャリア教育・講座（書道・持久走・水泳・絵手紙）・道徳・生活・総合等授業参加・外国語活動や支援・歴史講話
--

表３ 「Ｂ小よい子を育てる会」に属する各種ボランティア諸団体の活動内容一覧表

団体名	役職	活動	活動	活動
ＨＢ小 12 名	委員	大型紙芝居イベントでのコーラス	クリスマスイベント	合唱
Ｓ工房 30 名	委員	クラブ活動でのサポート	教室ＴＶカバーやカーテン修繕	手芸工芸・クラフトワーク
読み聞かせ 51 名	委員	朝の読み聞かせ	大型紙芝居イベント	クリスマスイベント
父親サークル 12 名	委員	ＰＴＡ親子講座・道具ペンキ塗り	楽しみイベント、移動天文教室	餅つき・焼芋作り野外宿泊
ピオトープ管理士	委員	学習（生活科や総合）ボランティア	ピオトープの管理	自然観察
見守り隊 4 町 100 名	委員	登下校見守り声掛け交通安全対策	挨拶の指導	不審者対策
青色バト旗振 SGR	委員	登下校見守り声掛け交通安全対策	挨拶の指導	不審者対策
学習支援	委員	学習への意欲付けや理解促進	個別支援・起業家精神啓発事業	学習内でゲスト I
ＰＴＡ	会員	親子ふれあい作品展・親子運動会・地域親子ふれあい講座	交通安全語る会・資源回収・健全育成会・プール開放	Ｂ小っ子フェスティバル開催・学校大掃除

団体名	かかわる人々の思い
ＨＢ小約 12 名	自身楽しめ・子どもの笑顔・子どもの感動体験づくり・交流の場・健康づくり
Ｓ工房約 30 名	友人増加・情報交換・作る楽しさ・喜び（展示される・教える）・趣味と実益、交流
読み聞かせ 51 名	読書の魅力・子どもの反応の多彩さ・交流・成就感・感性・自分磨き、知識構築、子育て活用
父親サークル 12 名	子どものため・父親交流・学校理解・気軽さ・自ら楽しむ・知り合う交流
ピオトープ管理士	子どものため・学校のため・知識を生かせる、経験の活用実績
見守り隊 100 名	子どものため・相互理解・やりがい・健康づくり・安全のため・地域づくり・生きがい
学習支援	子どもの学習意欲や学力向上のため・かかわる良さ・知識や体験を生かせる・自分の体験を語る・伝える・学校側（学校教職員）とのかかわり深まる・自己の学び
ＰＴＡ	三者を結ぶ・より良い関係づくり・より良い地域づくり・奉仕の心・成就感・向上心・変革心・学校理解、交流・子どもの様子を知る・学校側（学校教職員）とのかかわり深まる

（１）学校側の持続可能性要因 以下のように整理した。学校が地域社会教育資源との連携協力を子どもの活動に有効活用していることや、教育計画の策定に役立てていることを読み取った。

「学校教育目標の重点項目である『かかわり』を生み出すために地域を生かしたい。」や「地域との連携で子どもを見ていくと、子どもの学習が深まり、心も育てることができる。」のコメントからこの要因があると考えられる。

「地域の目があることで子どもの様子が掌握できる。」や「地域と一体になった対応策を練ることができる。」

「関係が持続・維持できることが重要なことである。」や「継続的な関係づくりが今後も大切である。」等のコメントから、

「地域の力があることは大変ありがたい。」や「地域の力が子どものかかわりや学習に影響している。」等のコメントから、

「地域づくりのためにも学校を開放して地域住民のために」や「地域とWin-Winの関係を」等のコメントから、

「校長自ら講師選出や講師依頼を行って」や「教育計画に地域連携・協働を位置付ける」等のコメントから、

「経験活用が生きがい・教える喜びと、子どもに学ぶ喜びある。」や「子どものために力を貸したい。」のコメントから、

「新しい仲間が増えて楽しい。」や「同じ地域住民としてかかわりや交流ができ、地域づくりになる。」のコメントから

「交通安全対策や不審者対策になる。」や「安全で安心できる地域づくりのために。」のコメントから

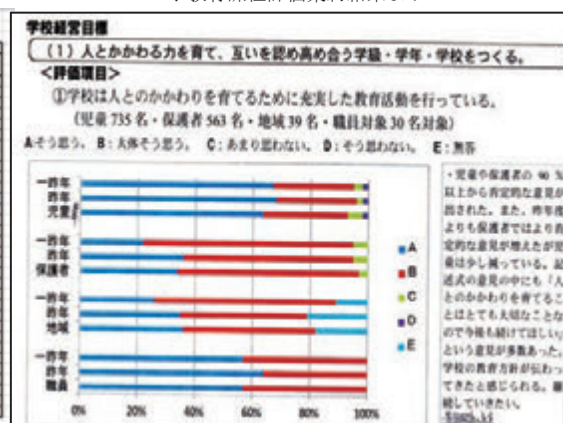
「活動が自身の楽しみになり、子どもも喜んでくれる。」や「子どもとともに学びができる。」のコメントから、

「学校と地域それぞれの思いを円滑につないで貢献したい。」や「地域での子どもの様子を学校に伝えられる。」

「学校側の働きかけによって連携・協働の具体が明確になる。」や「より良い組織でいるために。」のコメントから

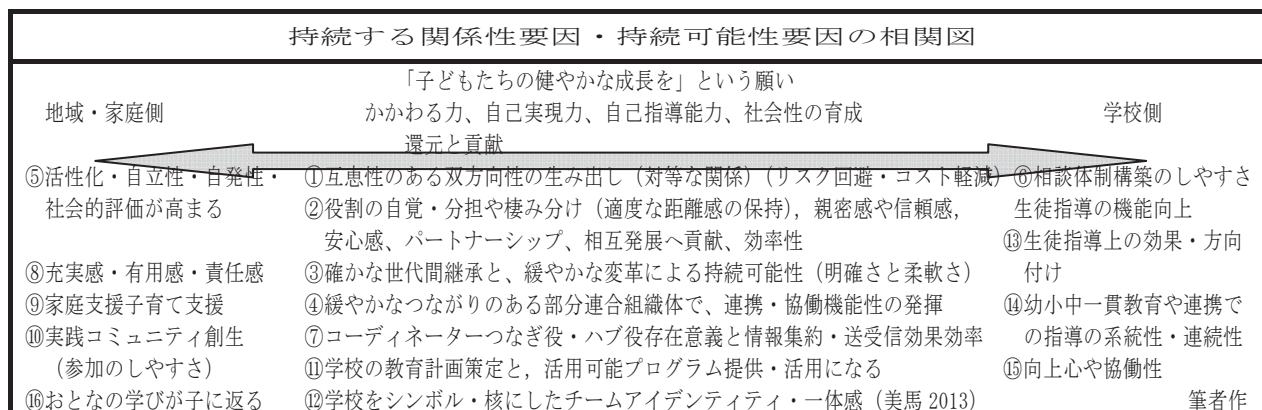
「学校が必要とする地域社会教育資源を提供したい。」や「自治会や子ども会、健全育成会の総意として支えたい。」

B小教育課程評価集約結果より

[illegible]

(3) 双方の関係性要因

(1) と (2) の双方から見た関係性要因・持続可能性要因を、相関図に表してまとめた。



5 生徒指導の機能向上について

(1) 生徒指導の機能 生徒指導とは「一人一人の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力の向上を目指す教育活動（生徒指導提要より）」で、自己教育力や自己指導能力を高めるものである。生徒指導は機能であり、機能の向上とは、生徒指導の三つの要因①自己存在感・自己有用感の高揚、心の居場所づくり、②共感的人間関係の育成、③自己決定の場を設定しやすい状況や状態をつくり出すことである。方向性の転換を促すもの、子どもの望ましい変容や人格形成促進のための手立てを構築しやすくなるもののことである。

(2) 地域連携・協働組織が果たす役割と、B小生徒指導の機能向上に及ぼされる効果

6項目に分類した。地域社会教育資源の積極的参画・計画的活用によるつながりや支えが生徒指導の機能向上に作用し、学校教育目標具現化に向けた取組やプログラム（教育計画、生徒指導計画、学習年間活動計画、校内研修等）策定に貢献する。さらに、地域社会教育資源の活用によって子どもの活動を支え、主体的な活動の充実や学力向上、社会性や道徳性の育成等といった機能を向上させる力、支えになり、学校のねらいや活動がより効果的になる。結果として、学校教育目標や重点目標「人とのかかわりを育てる」の具現化につながると考えられる。

- ①B小の教育計画・各学年の年間学習計画・生徒指導支援計画内に反映され、具現化や主体的な活動の充実に役立っている
「人とのかかわりの手立てが講じやすくなり、明確に位置付けることで地域社会教育資源を有効に活用できる。」や「学習や活動の目標達成に向けた人材活用を組み込むことができる。」弾力的運用や指導の一貫性に貢献、協働性向上等と解釈できる。
- ②学校・家庭・地域全体で、地域の子どものという見方で育成する意識が高まるといった発展可能性が生じる
「情報を交換し、共有し合うことで、子ども理解を図る。」や「家庭間や家庭・保護者とのつながりをつくることで、三位一体となった取組や家庭教育への啓蒙や啓発活動に発展できる。」地域側が学校貢献を模索する姿も浮かび上がる。
- ③地域の支えが安心感や信頼感の礎となり、生徒指導や主体的な活動への取組が促進される・生徒指導機能の相互補完・質的変換
「学校単独での取組から地域・家庭との協力関係で生徒指導ができる。」や「早期の発見、対応、解決につながる生徒指導や、問題を未然に防ぐ生徒指導の取組ができる。」、「外部人材を活用することで、子どもの主体的な活動が展開できる」より。
- ④地域づくりや地域活性化への貢献となる・保護者同士を結ぶ・家庭支援や啓発（親の心身安定が子どもの心身安定になる）
「学校を中心にして人々の交流が活性化できる。」や「地域でもかかわり合う活動が実施しやすくなる。」のコメントから。
- ⑤生徒指導への適切かつ迅速な対応や、対応への選択肢の広がり、相談体制の構築（民生委員や主任児童委員、SC、SSW）、問題が起きにくい予防的状況づくり、抑制効果・最小限に抑えるための手立て増加になる積極的・開発的生徒指導
「問題が重大化する前に踏みとどまる素地ができる。」や「相談相手の一つに地域があり、迅速に対応できる。」、「地域・家庭と連携・協働した取組が可能になる。」等のコメントからこのように考えられる。
- ⑥子どもへの教育効果（かかわりや学びの土壌づくり・居場所づくり）や、地域に対する意識が高まる
「子どもたちが人とのかかわりや体験を通して、学力が向上したり、自己指導能力や社会性、道徳性等を伸ばしたりする。」、「地域への愛着がわき、知り合いが増える。」、「登下校での声掛けやあいさつ指導は、子どもの安心感や社会マナーの体得になる。」、「学習活動への参加は学力向上や地域に親しみをもつ手立てになる。」のコメントからこのように解釈される。

6 これからの学校と連携・協働との在り方について

(1) 目指す方向性

B小での現状の取組は、学校教育目標の具現化につながる「人とのかかわり」を重視したものであり、校内研修の柱にも位置付けられている。道徳の時間を大切に、構成的グループエンカウンター（S G E）やソーシャルスキルトレーニング（S S T）等も計画的に位置付けることで、地域社会教育資源との連携・協働が子どもの生きる力となるために、重層的な取組を行っている（B小教育計画・生徒指導計画・校内研修計画より）。なお、保護者にもこの取組を実施してかかわりの強化を図っている。この取組も、持続性を生かし、生徒指導の機能が向上するといった、学校と地域社会教育資源との連携・協働体制の一体化を図る重層的な取組であると言える。

今後、さらに発展・強化・充実した連携・協働関係性を構築するために、地域社会の再構成や市民性育成を軸におきたい。文脈や背景を理解した上で、現状を尊重しつつ他の視点や見方の転換で意味付け再解釈、再構成する作業が肝要であろう。教育課程や学習計画に位置付ける連携・協働の具体（教材開発や人材リスト作成等）について熟議したり、発想を転換して学習指導計画を研修したり、あるいは、学校教育目標への明確な位置付けや整合性を吟味したかかわりのもたせ方を再検討したりすることである。学校は、21世紀型学習スキルや学力向上とともに、ソーシャル・ボンド（社会的絆づくり）の観点や人間関係づくりを見通した学校改善が重要な要因であるということが、本研究での聞き取り調査やB小の人とのかかわりづくりから明らかとなった。このことは、地域に還元し、貢献できる子どもの育成になる。地域は、社会教育や生涯教育、成人教育の充実を図ることが重要な要因と考えられる。学校や公民館等を中心とした社会教育・文化施設とのかかわりや、家庭支援、育児支援、高齢者支援等の社会福祉分野、医療分野、心理分野等の外部専門関係諸機関を地域社会教育資源とみなし、連携・協働の取組を推進することも有効であると言える（天笠 2011・岡崎 2010）。

(2) 持続可能性と、生徒指導の機能向上の視点からの展望

持続可能性	①双方向的互惠性、地域連携・協働組織の存在意義肯定 ②持続可能性・E S D（持続可能な開発のための教育） ③外部専門関係諸機関との連携・協働 ④新しい公共、地方自治、ソーシャル・キャピタル ⑤社会教育、生涯教育、成人教育、福祉教育の促進や、 おとなの学びの機会保障、輪に入りやすい仕組み
生徒指導の 機能向上	①学校運営・教育課程編成や生徒指導体制づくり ②居場所づくり ③市民育成型、ソーシャル・ボンド（社会的絆づくり） ④21世紀型学習スキルや対話力を見通した授業改善 ⑤家庭教育・家庭支援や社会福祉教育との連携・協働

学校教育目的		
タイプ2・学校支援型	タイプ1・地域資源活用型	
地		学
域	学社融合型	校
か		か
らタイプ3・学校資源活用型	タイプ4・地域支援型	ら
学		地
校	地域活動目的	域
へ		へ
学校と地域の協働の4タイプ（佐藤 2002）		

おわりに

連携・協働は、持続や発展に伴う困難さ以上に子どもに良い影響や効果を及ぼし、おとなにも学校特有・限定の魅力がある。冒頭の校長先生の言葉「人は、人の間でこそ初めて人になれる。」の本質は、連携・協働関係の中で実践活動に結び付いている。今後の社会を担う子どものためという共通した願いや期待感をもって取り組む学校と地域社会教育資源との連携・協働・融合は、かかわりを豊かにし、子ども中心の学校・地域・家庭関係を創造的発展的なものにすると思われる。